一般社団法人　日本福祉のまちづくり学会

2017 年度　社員総会　議案書

日時　2017 年 5 月 20 日（土）　13 時 30 分～14 時 40 分
会場　日本大学理工学部　駿河台校舎　５号館２階　５２４会議室

議事次第

１．開　会

２．会長挨拶

３．議長等選出（議長１名、議事録署名人２名、記録者１名）

４．議　事

議案 - １　第 4 期 推薦代議員、理事・監事の選出

議案 - ２　2016 年度　事業報告

議案 - ３　2016 年度　決算報告

議案 - ４　監査報告

議案 - ５　2017 年度　事業計画案

議案 - ６　2017 年度　予算案

５．報告

1）第 20 回（2017 年）全国大会（東海大会）の概要

2）第 21 回（2018 年）全国大会（関西大会）の概要

６．その他

７．閉会

４．議　事

議案 - 1　第 4 期（2017-18 年度）　推薦代議員、理事・監事の選出

（12 月 19 日理事会・2 月 2 日選挙代議員会・3 月 22 日理事会において、今後の役員人事等を考慮して、以下のような推薦案を決定し、社員総会に上程する）

■**推薦代議員候補**（10 名）、**理事候補**（21 名）・**監事候補**（2 名）

・**推薦代議員候補（10 名）**
古瀬敏、黒嵜隆、稲垣具志、吉田樹、村井裕樹、田中賢、長野博一、三谷千瀬、男鹿芳則、西島衛治

・**選挙代議員（27 名**：稲垣具志除く**）**
1) **理事候補（会長・副会長・常設委員長等候補：14 名）**－小山聡子、佐藤克志、池田典弘、北川博巳、長谷川万由美、（稲垣具志）、澤田大輔、水村容子、大森宣暁、秋山哲男、高橋儀平、狩野徹、清水政司、江守央
2) **支部代議員（選挙選出承認で理事確定済み：7 名）**－鈴木克典、岡正彦、西出和彦、磯部友彦、田中直人、山岡俊一、岩浦厚信
3) その他（7 名）－原利明、石塚裕子、柳原崇男、松田雄二、中野泰志、金澤真理、横山哲

・**監事候補（2 名）**
古瀬敏、黒嵜隆

＊＊＊
福まち学会 第 4 期 2017-18 年度 役員人事（案）・・・社員総会直後の第 1 回理事会にて審議

■**会長、副会長候補**
・会長　　小山聡子
・副会長　佐藤克志　　全体補佐（副会長筆頭）
　　　　　池田典弘　　総務・事務局担当
　　　　　北川博巳　　論文・国際担当
　　　　　長谷川万由美　会誌担当

■**常設委員長等候補**
・総務委員長　　　　稲垣具志
・論文委員長　　　　北川博巳
・学会賞選考委員長　大森宣暁
・会誌委員長　　　　澤田大輔
・学術研究委員長　　水村容子
（次期は、これに以下の常設委員会を加える）
・事業委員長　　　　秋山哲男
・国際委員長　　　　北川博巳
・災害研究・支援委員長　狩野　徹
・オリパラ委員長　　高橋儀平

・事務局長　　清水政司
・事務局次長　　江守　央

議案-２　2016 年度　事業報告

２－１　常設委員会

2-1-1　総務委員会　　委員長　池田　典弘

（1）定款・内規等の規定について、見直しを実施した。
（2）2016 年 8 月 5 日付けで「全国大会運営規則」の一部改定実施。改定内容は大会参加者補償対応規定を追加した。
・2017 年 3 月 22 日付けで「委員会規約」の一部改定実施。改定内容は常設委員会の追加をした。
（3）学会事務職員の正規雇用のための労働基準法その他の法令の定めによる職員の扱いについて、事務局規定（就業規則）の策定と事前説明を行った。
（4）総務委員会の役割について、会長副会長事務局と意見交換を実施。
・事務局長を含め事務局の負担について、役割分担も含め調整を行った。
（5）予算及び事業計画の立案と社員総会の運営。

2-1-2　会誌委員会　　委員長　澤田　大輔

（1）会誌の発行
・『福祉のまちづくり研究』Vol.18　No.2　7 月 15 日発行
特集１　バリアフリー・ユニバーサルデザインの視点から考える音とサイン
特集２　特別研究委員会の活動から（震災復興支援・住宅特別研究委員会）
※この号から J-STAGE で一般公開予定（2017 年 4 月）。刊行の概ね 8 か月後から閲覧を可とする。最新号の閲覧については会員へのパスワード配布などの方法が必要になるため引き続き実施方法を検討したい。
・『福祉のまちづくり研究』Vol.18　No.3　11 月 15 日発行
特集１　第 19 回全国大会（函館）報告
特集２　特別研究委員会の活動から（文化財・世界遺産のアクセシビリティに関する特別研究委員会）
・『福祉のまちづくり研究』Vol.19　No.1　3 月 15 日発行
特集１　熊本地震調査の中間報告
特集２　特別研究委員会の活動から（法制度特別研究委員会／子育ち・子育てまちづくり特別研究委員会）
（2）会誌委員会の開催
・2016 年 6 月 25 日　日大理工学部にて開催

2-1-3　論文委員会　　委員長　狩野　徹

（1）査読状況
・新規投稿数：9 件　前年度からの繰越：7 件
・査読検討中：1 件　　・査読中：2 件　　・不採用：5 件
・採用決定：8 件（18-2 号掲載分：2 件、18-3 号掲載分：2 件、19-1 号掲載分：1 件、19-2 号掲載決定：3 件）
（2）活動報告
・委員の追加
柴田邦臣（津田塾）　専門分野：福祉情報
二瓶さやか（十文字学園女子大学）　専門分野：介護福祉
・３名査読の定着化

2-1-4　学会賞選考委員会　　委員長　磯部　友彦

（1）第７回学会賞・市民活動賞の選考

・2016 年 2 月 17 日　募集開始。各支部長等にも推薦依頼。

・2016 年 3 月 31 日　応募締め切り。応募件数 4 件。

・2016 年 4 月 1 日から 6 月 7 日　選考委員会によるメール審議。
適切なものを選考し理事会に 2 件を推薦。

1)活動名：障害平等研修の実施を通した障害者の社会参加の促進
活動団体名：特定非営利活動法人障害平等研修フォーラム代　表者：久野研二（国際協力機構）

2)動名：介助犬のひろば
活動団体名：介助犬のひろば実行委員会代表　者：剣持　悟（川村義肢株式会社）

・2016 年 8 月 5 日　全国大会(函館)にて表彰式開催

（2）第７回学会賞・学術賞の選考

・今回は選考を実施しなかった。

（3）第 19 回全国大会、大会優秀賞及び大会奨励賞の選考

・2016 年 8 月第 19 回全国大会開催時に、全国大会開催時に、各セッションの座長に推薦を依頼した。推薦のあった計 19 本の研究発表について、概要集に掲載された論文を 5 人の選考委員が審査し、大会優秀賞 2 件及び大会奨励賞 2 件を選考し、理事会に推薦した。

・大会優秀賞　　(2 件)

1)代表者：石塚　裕子（大阪大学未来戦略機構）（一般論文発表）
「ユニバーサル・ツーリズムによる新たな社会的ネットワークの可能性」

2)代表者：山田　義文（東洋大学）（コメンテーター論文）
「肢体不自由者向けグループホーム及び共同住居の住環境に関する研究」

・大会奨励賞　(2 件)

1)代表者：土川　忠浩（兵庫県立大学）（一般論文発表）
「車いす乗車者に対する照り返し熱の簡易測定・評価に関する研究」

2)代表者：宮野　順子（兵庫県立福祉のまちづくり研究所）（一般論文発表）
「住民参加型の点検と助言による施設改善に関する研究 ―兵庫県におけるチェック＆アドバイス制度を事例として（その３）ー」

（4）第８回学会賞・市民活動賞の募集

・2017 年 2 月 17 日　募集開始。

・2017 年 3 月 31 日　応募締め切り。(応募件数：2 件)

2-1-5　オリンピック・パラリンピック特別委員会　　委員長　秋山　哲男

（1）「IPC(国際パラリンピック委員会)アクセシビリティガイド」翻訳版報告会開催

⑴ 関東甲信越支部（中央大学５号館５１３５室）
日時：2016 年 5 月 10 日(火) 18：00～20：30　参加者約 80 名
：2016 年 5 月 16 日(月) 18：00～20：30　参加者約 85 名

⑵ 北海道支部（(一社)北海道開発技術センター 大会議室）
日時：2016 年 6 月 11 日(土) 15：00～16：30

⑶ 東北支部（東北福祉大学・仙台駅東口キャンパス）参加者約 15 名
日時：2016 年 6 月 11 日(土) 15：00～16：30

⑷ 九州沖縄支部（西九州大学・佐賀キャンパス　5 号館 5308 小講義室）
日時：2016 年 6 月 14 日(火) 18：00～20：00　参加者約 17 名

⑸ 関西支部（ドーンセンター）　参加者約 31 名
日時：2016 年 7 月 8 日(金) 18：00～20：00
⑹ 中国四国支部（広島・合人社ウェンディひと・まちプラザ）　参加者約 13 名
日時：2016 年 7 月 9 日(土) 15：00～17：00
⑺ 東海北陸支部(場所：ウィンクあいち)
日時：2016 年 9 月 2 日（金）14：00～16：30

2-1-6　事業委員会

（1）　受託研究　羽田プロジェクト　秋山　哲男

身体と空間特別研究委員会

・国際空港の情報化 UD 検討会に委員会幹事団が専門技術委員として参加
・東京国際空港国際線ターミナルビル第３回 UD スパイラルアップ検討委員会に委員として参加

（2）　熊本地震復興支援活動助成　狩野　徹

報告会

・2016 年 12 月 27 日（火）14:00～17:00　＜TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター　3A＞
（1）菅原麻衣子（東洋大学　熊本県立熊本かがやきの森支援学校調査緊急プロジェクトチーム）
「特別支援学校における避難所運営と環境整備の課題　～熊本かがやきの森支援学校および大津支援学校を事例として～」
（2）西島衛治（九州看護福祉大学　社会福祉学部社会福祉学科「福祉のまちづくり研究班」）
「熊本地震における高等教育機関の災害支援に関する調査報告　～熊本県内の大学や短大における震災の時の地域の避難所としての機能の実態に関して～」
（3）石塚裕子（大阪大学未来戦略機構　日本福祉のまちづくり学会関西支部熊本地震調査・支援活動チーム）
「熊本地震における身体障害者の一次避難の実態と課題～障害者との協働調査より～」
（4）長谷川万由美（宇都宮大学　日本福祉のまちづくり学会子育ち・子育てまちづくり特別研究委員会「障害児とまちづくり」研究班）
「震災時における子どもと保護者の支援に関する研究」
（5）狩野徹（岩手県立大学　日本福祉のまちづくり学会震災復興支援・住宅特別研究委員会）
「熊本地震における仮設住宅の現状について」
（6）西山・阿久（京都工芸繊維大学 久保雅義研究室、デザイン経営工学課程市場環境経営学研究室）
「震災避難所・仮設住宅における被災者 QOL 調査」

２－２　学術研究委員会

2-2　学術研究委員会　　委員長　八藤後　猛

（1）全国大会

・第 19 回全国大会（函館）　コメンテーター付き論文実施
・第 20 回全国大会（東海）コメンテーター付き論文実施案作成

（2）特別研究委員会

・2017 年 1 月 6 日（金）：第３期特別研究委員会　募集開始
・2017 年 2 月 3 日（金）：第３期特別研究委員会　募集終了および審議開始

2-2-1　⑴ 震災復興支援・住宅特別研究委員会　　委員長　狩野　徹

（1）委員会

・第 1 回委員会：2016 年 5 月 13 日（金）18 時～20 時（東洋大学朝霞キャンパス　演習室）参加者：5 名

内容：今年度の計画について

・第２回委員会：2016 年 10 月 24 日（月）18 時～20 時（東洋大学朝霞キャンパス　演習室）参加者：５名
内容：熊本被災地視察の報告

（２）被災地調査

・2016 年６月 12 日（月）～14 日（火）参加者：５名
視察先：熊本県庁、西原村小森仮設団地、熊本学園大学、被災地障がい者センター他

・2016 年８月 29 日（月）～９月１日（木）参加者：３名
視察先：被災地障害者センターくまもと・JDF 熊本支援センター、西原村木造仮設団地、益城町役場、熊本県庁、熊本市役所他

2-2-1　(2) 法制度特別研究委員会　委員長　男鹿芳則

・2016 年 12 月 16 日（金）：勉強会　（世田谷区北沢総合支所会議室）
テーマ「障害者差別解消法に係る東京都の取組」　参加人数　10 名

2-2-1　(3) 身体と空間特別研究委員会　委員長　原　利明

（１）連続セミナー

・2016 年４月 15 日（金）：視覚・聴覚・触覚に関する基礎講座 第２回連続セミナー「きくこと」（日本大学理工学部駿河台校舎１号館）、参加人数：60 名
・2016 年５月 20 日（金）：視覚・聴覚・触覚に関するきそ講座　第３回連続セミナー「みること Part2」（東京大学本郷キャンパス工学部１号館）、参加人数：52 名
・2016 年６月 17 日（金）：視覚・聴覚・触覚に関する基礎講座　第４回連続セミナー「さわること」（日本大学理工学部駿河台校舎１号館）、参加人数：65 名
・2016 年７月 22 日（金）：視覚・聴覚・触覚に関する基礎講座　第５回連続セミナー「移動すること」（東京大学本郷キャンパス工学部１号館）、参加人数：56 名

（２）委員会、その他

・2016 年７月 29 日（金）：第１３回委員会、話題提供「スペイン観光「特別」を意識させないこと・もの」__芳賀委員（日本大学理工学部駿河台校舎１号館）
・2016 年８月６日（土）：全国大会公開研究会「国際空港における移動のための情報提供を考える」（函館アリーナ）
・2016 年 10 月 14 日（金）：第１４回委員会、話題提供「初心者も親しみが持てるユニバーサルデザイン」__小浜委員（日本大学理工学部駿河台校舎１号館）
・2017 年１月 23 日（月）：第１５回委員会、話題提供「津波災害時を想定した高齢者（要援護者）避難計画とアクセスディンギー体験乗船会について」__山本委員（日本大学理　工学部駿河台校舎５号館）

※委員会は、非公開で開催

・国際空港の情報化 UD 検討会に当委員会幹事団が専門技術委員として参加
・東京国際空港国際線ターミナルビル第３回 UD スパイラルアップ検討委員会に当委員会の幹事団の３名が委員として参加
・音響学会誌に太田幹事が「解説：視覚障害者のための音環境」を当委員会名で執筆（2017 年７月号に掲載予定）
・2016 年度に開催した上記の連続セミナーを中心に「(仮) ユニバーサルデザインの基礎知識」を当委員会で執筆中（2017 年度末発行予定）
・連続セミナーが盛会だったため、急遽それをまとめた上記の本を出版することになり、第６回公開研究会（2017 年３月開催予定）を 2017 年度以降に延期することとした
・上記以外に委員会を運営するための幹事会と出版会議を逐次開催

2-2-1 (4) 子育ち子育てまちづくり特別研究委員会　　委員長　植田瑞昌

（1）委員会活動報告＜2016年4月1日～2017年3月末＞

・2016年6月23日（木）：委員会顔合わせ会（日本大学駿河台校舎）参加人数5名
・2016年8月6日（土）：委員会打ち合わせ（函館アリーナ）　参加人数　7名
・2016年12月4日（日）：委員会打ち合わせ（文京シビックセンター）参加人数4名
・2017年2月8日（水）：委員会打ち合わせ（日本大学駿河台校舎）参加者人数6名
・2017年3月4日(土)：熊本震災部支援活動(有志)アンケート配布作業　参加人数5名

（2）セミナー等活動報告

・2016年9月12日（月）：イクメン座談会（日本大学駿河台校舎）　参加人数7名
・2016年12月4日（日）：セミナー（文京区文京シビックセンター）参加者12名
「肢体不自由児とその家族のおでかけとまちづくり」
・2017年3月13日（月）：子育ち・子育てバリアフリー教室開催　聖徳大学共催
協力：国土交通省関東運輸局、関東地方整備局関東技術研究所、松戸新京成バス（株）
(松戸　関東技術研究所)
参加人数60人（内訳参加者30人乳幼児11人協力者11人委員5人保育士3人）
・2017年3月18日（土）：住民参画・社会環境特別研究委員会 第5回公開研究会共催
合同研究会「障害理解を広げるために-その(2)」(日本大学駿河台校舎)予定

2-2-1 (5) 情報・コミュニケーション特別研究委員会　委員長　須田裕之

・2016年5月14日（土）：第1回委員会（NPO法人ことばの道案内〔以下「ことナビ」と省略〕事務所）　参加人数　10名（含む「ことナビ」メンバー）
・2016年7月16日（土）：第2回委員会（「ことナビ」事務所）　参加人数　5名（含む「ことナビ」）
・2016年9月12日（月）：第3回委員会（日本大学駿河台校舎）　参加人数　10名（含む「ことナビ」）
・2016年11月24日（木）：第4回委員会（「ことナビ」事務所）　参加人数　11名（含む「ことナビ」）
・2016年12月3日（土）：公開勉強会＆体験会「まちづくりにおける情報保障を学ぶー『ことばの道案内』の事例を通して ー」を開催（ウェルトンビル：駿河台および新御茶ノ水～淡路町駅構内）　参加人数28名（含む事務局）
・2017年3月30日（木）：第5回委員会（(株) アークポイント事務所）参加人数　8名

2-2-1 (6) 地域福祉交通特別研究委員会　委員長　吉田　樹

・2016年8月6日（土）：第19回全国大会（函館）研究討論会「情報」は地域公共交通を変革するか（函館アリーナサブアリーナ・多目的会議室3，4）　参加人数50人
・2017年3月5日（日）「暮らしの足を考える」フォーラム（ビックパレットふくしま）

2-2-1 (7) 国際特別研究委員会　委員長　北川博巳

（1）セミナーの共催

1)2016年4月19日　特別セミナー「中国と日本のバリアフリー・ユニバーサルデザイン環境を学ぶ」(TOTOテクニカルセンター４階ホール)
・「中国、北京のバリアフリー・ユニバーサルデザイン環境の最前線」北京理工大学設計芸術院　宮暁東氏
・「解説：中国、北京のバリアフリー・ユニバーサルデザインと日本との比較」東洋大学ライフデザイン学部　高橋儀平氏
2)2016年5月22日国際セミナー「スマートユニバーサルデザインのまちづくり」(中央大学6号館6701教室)
・「都市のスマート化と新たな計画の糸口・歪について」中央大学研究開発機構　秋山哲男氏
・「City Scoping:（シティ・スコーピング）について」マサチューセッツ工科大学　Ira Winder氏

・討論　コーディネーター（兵庫県立福祉のまちづくり研究所　北川博巳氏、大阪大学大学院　猪井博登氏）

3)2017年2月4日「ユニバーサルデザイン・日本、中国、韓国特別セミナー」　―東アジアの動向とTOKYO2020オリンピック・パラリンピックに向けて―(東洋大学朝霞キャンパス第2会議室)

・「北京市昌平区における高齢者施設の実態からみる高齢化社会住環境整備の課題」北方工業大学建築芸術学部　林文潔氏

・「日中独バリアフリー基準の比較と北京におけるバリアフリー整備の実態」　北方工業大学建築芸術学部　王雷氏

・「韓国におけるバリアフリー認証制度の新たな進展と成果」韓国障碍者開発院バリアフリー部　金仁順氏

・「韓国における居住環境整備課題とバリアフリー法制度の新たな動向」建国大学建築学部　尹榮三氏

・「建築設計標準の2017改訂と2020年を目指したUD環境整備」東洋大学ライフデザイン学部　高橋儀平氏

（2）英語でのレポート公開

Bridging the Gap:Your role in transporting children with disabilities to school in developing countries

2-2-1　(8) サイン環境特別研究委員会　委員長　田中直人

（1）研究会

・2016年11月19日（土）：研究会「観光地におけるサイン環境を考えるin松江」
会場／松江テルサ、参加人数／５６名

（2）委員会・幹事会

・2016年 5月21日（土）：第１回委員会（大阪市立大学文化交流センター）
・2016年 7月 9日（土）：第２回委員会（大阪市立大学文化交流センター）
・2016年 8月17日（水）：第３回委員会（大阪市立大学文化交流センター）
・2016年 9月26日（月）：第４回委員会（大阪市立大学文化交流センター）
・2016年11月19日（土）：第５回委員会（松江テルサ）
・2017年 2月 4日（土）：第６回委員会（大阪市立大学文化交流センター）

2-2-1　(9) 住まいと福祉コミュニティ特別研究委員会　委員長　水村　容子

（1）　委員会

・2016年5月17日（火）：第１回委員会（中央大学）　参加人数６名　活動方針の検討
・2016年7月11日（月）：第２回委員会（中央大学）　参加人数５名　研究会の実施内容の検討

（2）研究会

・2016年12月13日（火）：研究会『Aging in Place（高齢者地域居住）に関する政策的動向と今後の方向性』（中央大学後楽園キャンパス）

2-2-1　(10) 住民参画・社会環境特別研究委員会　委員長　長野博一

（1）委員会

・2016年6月10日（金）参加人数　10人（八千代エンジニヤリング㈱）

（2）研究会、見学会

・2016年7月23日（土）14時～17時：第3回公開研究会　参加人数：33人
内容：テーマ『障害理解を広めるために　その１』
講演：「障害理解とその教育」筑波大学医学医療系　教授　徳田克己氏
会場：日本大学理工学部駿河台キャンパス1号館　122会議室

・2016年11月8日（日）　第6回バリアフリーフェスタかながわ（アリオ橋本）見学会
内容：多様な主体が出展参画し、バリアフリーに特化したイベントであるため、委員会として状況を把握し、訪れる住民が触れ合う様子を見学する。

・2016年11月19日（土）見学会：心のバリアフリー・情報バリアフリー研究シンポジウム

内容：東京都が主催する心のバリアフリー及び情報バリアフリーを推進するためのシンポジウムへの参加。
場所：慶應義塾大学三田キャンパス

・2016 年 11 月 22 日（火）18 時半～20 時半　勉強会：こころのバリアフリー勉強会
第１回テーマ　心のバリアフリー、ぶっちゃけどう思いますか？？
内容：高橋儀平先生、川内美彦先生を交え、座談会的なフリートークによる勉強会。
場所：東洋大学朝霞キャンパス

・2017 年 1 月 23 日（月）18 時半～20 時：第４回公開研究会　参加人数：20 人
内容：テーマ『福祉のまちづくりにおける住民参画と合意形成の課題　その 3』
講演：「人に寄り添う居場所づくり−「プレイスメイキング」の事例から」
日本大学理工学部　助教　三友奈々氏
会場：日本大学理工学部駿河台キャンパス 1 号館　122 会議室

・2017 年 3 月 18 日（土）14 時～16 時：第５回公開研究会　参加人数：20 人
内容：テーマ『福祉のまちづくりにおける住民参画と合意形成の課題　その２』
講演：「障害理解教育の実践」
富山大学人間発達科学部　准教授　西館有沙氏
会場：日本大学理工学部駿河台キャンパス お茶の水校舎 11 階会議室

2-2-1　(11) 各種国家資格試験での障害者特別措置に関する特別研究委員会　委員長　田中　賢

・2016 年８月６日（土）：委員会顔合わせ会（函館アリーナ）　参加人数５人
・2016 年８月６日（土）：研究討論会報告『資格試験～差別解消に向けて』（全国大会・函館アリーナ）　参加人数 30 人

2-2-1　(12) 文化財・世界遺産のアクセシビリティに関する特別研究委員会　委員長　高橋儀平

・2016 年 4 月 25 日（月）：第 1 回研究会、「平成 28 年度の研究計画について、役割分担等」（エコモ財団）　参加人数 10 名
・2016 年 7 月 22 日（金）：第 2 回研究会「宇治平等院ほか現地視察＋懇親会」（宇治市、京都市）　参加人数 7 名
・2016 年 8 月 10 日(水)産業・景観・観光まちづくりセミナー　part.1『「地域価値」を伝えるモノづくり観光』参加人数 15 人
・2016 年 9 月 9 日（金）産業・景観・観光まちづくりセミナー　part.1 世界遺産と産業遺産－産業遺産は、なぜ世界遺産になったのか　参加人数 15 名
・2016 年 12 月 22 日（木）：第 3 回研究会「情報交換、現地視察計画など」（エコモ財団）　参加人数 10 名
・2017 年 2 月 27 日(月)：第 4 回研究会「日光東照宮現地視察」参加人数 7 名

２－３　支部

2-3-1　北海道支部　　支部長　鈴木　克典

（1）北海道支部総会：2016 年 6 月 11 日（土）（会場：一般社団法人北海道開発技術センター）
（2）アクセシビリティガイド（国際パラリンピック委員会）翻訳版報告会＜共催行事＞：
2016 年 6 月 11 日(土)（会場：一般社団法人北海道開発技術センター）
（3）北海道ユニバーサルツーリズムフォーラム in あさひかわ＜主催＞：
2016 年 6 月 17 日（金）（会場：旭川市民活動交流センター　CoCoDe　1 階大ホール）
（4）第 11 回北海道ユニバーサル上映映画祭及び上映会＜共催行事＞
2016 年 6 月 19 日（日）：七飯上映会（会場：七飯町文化センター）

2016年8月7日（日）：市電シネマ（函館市電）
2016年9月24日（土）～25日（日）：映画祭（会場：北斗市総合文化センターかなで～る）
2016年11月27日（日）：函館上映会（会場：函館市総合福祉センター　あいよる21）

（5）全国大会実行委員会（札幌）の開催
・第1回：7月15日（水）、第2回：10月29日（水）、第3回：11月12日（水）、第4回、12月3日（木）、第5回：1月14日（木）、第6回：2月19日（金）、函館：3月3日（木）、第7回：3月17日（木）、第8回：4月14日（木）、第9回：6月10日（金）、第10回：10月3日（月）
【内容】2016年全国大会打合せ、報告

（6）IPCガイド勉強会＜共催行事＞
2017年3月25日（土）：（会場：一般社団法人北海道開発技術センター）

2-3-2　東北支部　　支部長　岡　正彦

・2016年6月11日（土）：　支部総会（東北福祉大学仙台駅東口キャンパス）
・2016年6月11日（土）：アクセシビリティガイド(国際パラリンピック委員会)翻訳版
報告会（東北福祉大学仙台駅東口キャンパス）　25名
・2016年9月13日（水）：放課後デイサービス事業における防災対策に関するアンケート報告会―「放課後等デイサービス事業の防災対策や地域との連携について考える―
（東北福祉大学仙台駅東口キャンパス）　30名
※科研費を使用したため支出無し

2-3-3　関東甲信越支部　　支部長　髙橋　儀平

・2016年4月19日(火)：特別セミナー「中国と日本のバリアフリー・ユニバーサルデザイン環境を学ぶ」(TOTO新宿ショールーム)、参加人数45名
・2016年5月14日（土）：支部総会（東京大学本郷キャンパス）参加人数20名
・2016年9月19日（月）：研究会①「寿町の今とまちづくりのこれから」参加人数20名
・2016年10月7日（金）：研究会②「リオ・パラリンピック報告と移動等円滑化基準・建築設計標準等の改訂に向けて」（東洋大学朝霞キャンパス）参加人数76名
・2016年11月5日（土）：役員会（東京大学本郷キャンパス）参加人数8名
・2016年11月5日（土）：「2016若手研究者交流会」（東京大学本郷キャンパス）
参加人数　25名
・2016年11月7日（月）：研究会③「リオ・オリンピック・パラリンピック報告と東京2020に向けて第2弾！」：（東洋大学朝霞キャンパス）参加人数70名
・2016年2月4日（土）：研究会④「ユニバーサルデザイン・日本、中国、韓国特別セミナー――東アジアの動向とTOKYO2020オリンピック・パラリンピックに向けて―」（東洋大学朝霞キャンパス）参加人数　38名

2-3-4　東海北陸支部　　支部長　磯部　友彦

・2016年7月25日（土）：東海北陸支部　第4回研究・活動発表会
内容：東海北陸支部会員が行っている福祉のまちづくりに関する研究、活動等の報告
会場：大同大学・滝春キャンパス　S0205室　参加者：15名
・2016年9月2日(金)：IPCアクセシビリティガイド翻訳版報告会
内容：　IPC(国際パラリンピック委員会)のアクセシビリティガイド」の翻訳版について
会場：愛知県産業労働センター　ウインクあいち　1203号室　参加者：50名
・2016年1月：車椅子バス利用研究会
内容：バス乗務員と車いす利用者のコミュニケーション研修プログラム作成
・2017年3月12日（日）：車椅子利用者の乗合バス利用に関する勉強会

内容：乗合バス利用に関する制度、利用時のバリア、乗車中の心理的バリア、コミュニケーション研修等
会場：名古屋都市センター　第３・第４会議室　参加者：26 名

・2017 年 3 月 12 日（日）：東海北陸支部総会
総会：　2016 年度活動報告・会計報告案並びに 2017 年度活動計画・予算案
会場：名古屋都市センター　第３・第４会議室　参加者：15 名

2-3-5　関西支部　　支部長　岡田　明

・2016 年度支部総会　5 月 30 日（月）常翔学園大阪センター302
・2016 年 5 月 30 日（月）：第 44 回日本福祉のまちづくり関西セミナー「環境計画における福祉的視点を目指して」常翔学園大阪センター302，30 名
・2016 年 6 月 7 日（火）：熊本地震に関する支部活動「障がい者等の被災，避難，生活復旧に関する調査と報告会」NPO 法人日常生活支援ネットワーク内会議室，17 名
・2016 年 7 月 8 日（金）：IPC アクセシビリティガイド日本語翻訳版報告会［関西］大阪府男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）セミナー室 1，32 名
・2016 年 9 月 11 日（日）：［後援］見ることに不自由さを抱えている方の為のユニバーサル機器展，兵庫県立福祉のまちづくり研究所 1F ホール［主催］眼の会
・2016 年 12 月 8 日（木）：大阪大学・近畿大学・奈良女子大学合同ゼミ（公開），大阪大学理工学図書館ホール，28 名
・2017 年 1 月 6 日（金）：2016 年度支部役員会（第 2 回），大阪市立大学文化交流センター
・2017 年 2 月 18 日（土）：電動車椅子での航空利用セミナー（日本福祉のまちづくり学会関西支部・日本リハビリテーション工学協会関西支部・兵庫頚髄損傷者連絡会合同関西セミナー）伊丹空港中央ターミナルビル星の間
・2017 年 3 月 26 日（日）：コミュニティに根付いたインクルーシブな地区防災を考えるセミナー
ー熊本地震の経験に学ぶー，大阪大学中之島センター703 会議室

2-3-6　中国四国支部　　支部長　今田　寛典

・2016 年 4 月 24 日（日）：広島の街歩き　平和公園周辺のバリフリーを点検
主催者広障連（障害者と家族のくらしと権利を守る広島連絡会）を後援
（広島平和公園・広島市社会福祉センター）参加者 82 人、内支部会員 4 名学生 13 名
・2016 年 5 月 12 日（木）：支部幹事会（広島文化学園大学）　参加者 6 名
・2016 年 7 月 9 日（土）：28 年度支部総会（合人社ウェンディひと・まちプラザ）　参加者 6 名
・2016 年 7 月 9 日（土）：セミナー（アクセシビリティガイド(国際パラリンピック委員会)翻訳版報告会）（合人社ウェンディひと・まちプラザ）　参加人数 17 名
・2016 年 11 月 26 日（土）：第 2 回セミナーin 鳥取　活気のある中山間地を考えよう
（鳥取県琴浦町役場本庁舎）、鳥取県中部地震のためセミナー延期
・2017 年 3 月 11 日（土）：支部幹事会（サテライトキャンパスひろしま）　参加者 6 名
支部行事報告、支部会計中間報告、29 年度支部行事計画等打ち合わせ
・2017 年 3 月 11 日（土）：2016 年度（第 2 回日本福祉のまちづくり学会中国四国支部
研究・活動発表会　（サテライトキャンパスひろしま）
発表論文・報告 6 編、参加者 11 名、1 名学生優秀発表賞

2-3-7　九州沖縄支部　　支部長　岩浦厚信

・2016 年６月 14 日（火）：ＩＰＣアクセシビリティガイド翻訳版報告会（西九州大学）　10 名
・2016 年 11 月 12 日（土）：支部総会　（長崎市もりまちハートセンター）　10 名
・2016 年 11 月 12 日（土）：支部大会　（長崎市もりまちハートセンター）10 名
　～研究発表大会と講演会
・2017 年 3 月 18 日（土）：支部セミナー（九州看護福祉大学）

議案-３　2016 年度　決算報告

収 支 計 算 書

平成 28年 4月 1日　から　平成 29年 3月 31日まで

（単位:円）

科　　目	予 算 額	実 績	差　異	執行状況
Ⅰ 収入の部				
1. 会費収入	6,800,000	6,551,000	-249,000	96.3%
正会員	6,500,000	6,316,000	-184,000	97.2%
学生会員	180,000	129,000	-51,000	71.7%
入会金	120,000	106,000	-14,000	88.3%
2. 賛助会員会費	800,000	680,000	-120,000	85.0%
賛助会員	800,000	680,000	-120,000	85.0%
3. 事業収入	3,265,000	5,590,525	2,325,525	171.2%
委員会・総会の講演会等参加費(懇親会費含)	180,000	711,428	531,428	395.2%
会誌等刊行物販売(会誌購読含む)	165,000	122,517	-42,483	74.3%
広告収入	60,000	30,000	-30,000	50.0%
論文掲載料・査読料	200,000	182,500	-17,500	91.3%
研究受託費	0	1,080,000	1,080,000	-
全国大会収入	2,600,000	3,414,010	814,010	131.3%
支部収入	60,000	50,070	-9,930	83.5%
4. 寄付金収入	0	180,000	180,000	-
5. 前年度繰越金	7,302,332	7,302,332	0	-
6. 雑収入(利息等)	30,000	56	-29,944	0.2%
収 入 合 計	18,197,332	20,303,913	2,106,581	111.6%
Ⅱ 支出の部				
1. 事業費	12,735,000	9,835,292	-2,899,708	77.2%
受託研究事業費(羽田プロジェクト、IPC)	1,000,000	222,047	-777,953	22.2%
全国大会事業費	3,100,000	3,814,130	714,130	123.0%
受付システム構築・概要集CDR作成	840,000	855,468	15,468	101.8%
学術　特別研究委員会事業費	1,925,000	427,134	-1,497,866	22.2%
国際:英文マガジン	300,000	0	-300,000	0.0%
オリパラ研究会	50,000	37,299	-12,701	74.6%
全国大会時討論会	100,000	239,590	139,590	239.6%
翻訳:IPC講演会:講師旅費・会場費等	400,000	765,614	365,614	191.4%
学会賞事業費	300,000	114,558	-185,442	38.2%
会誌　学会誌3号分、XML化:J-STAGE	1,890,000	1,436,436	-453,564	76.0%
論文　査読者謝金、通信、抜刷作成等	220,000	114,737	-105,263	52.2%
総務　ホームページ維持管理	30,000	15,422	-14,578	51.4%
学会変更登記手数料	30,000	0	-30,000	0.0%
総会・理事会運営費(セミナー講師謝礼、資料代等)	140,000	133,412	-6,588	95.3%
新リーフレットの印刷費	30,000	0	-30,000	0.0%
支部　事業費	1,400,000	365,385	-1,034,615	26.1%
JD年会費・入会金	100,000	100,000	0	100.0%
震災復興活動支援費	600,000	866,379	266,379	144.4%
選挙関連費用	280,000	327,681	47,681	117.0%
2. 管理費	4,810,000	4,135,387	-674,613	86.0%
事務局本部人件費	1,200,000	1,304,901	104,901	108.7%
事務委託費	1,850,000	1,951,376	101,376	105.5%
備品・消耗品費	20,000	24,913	4,913	124.6%
通信費(切手代、宅配便、送金手数料)	70,000	59,839	-10,161	85.5%
役員等交通費:総会、理事会、幹部会等	1,580,000	717,015	-862,985	45.4%
税務処理費	70,000	70,000	0	100.0%
事務諸経費(会議費、雑費)	20,000	7,343	-12,657	36.7%
3. 積立金および積み立て繰入支出	200,000	200,000	0	100.0%
4. 予備費	450,000	89,265	-360,735	19.8%
当 年 度 支 出 合 計	18,195,000	14,259,944	-3,935,056	78.4%
当 年 度 収 支 差 額	2,332	6,043,969		
次 年 度 繰 越 金	2,332	6,043,969		

平成28年度　一般社団法人日本福祉のまちづくり学会　函館全国大会　決算書

			予算の部			決算の部			
	項目		単価	数量	金額	単価	数量	金額	備考
収入	参加費	一般会員(事前)	¥8,000	150	¥1,200,000	¥8,000	150	¥1,200,000	
		一般会員(当日)、非会員	¥10,000	10	¥100,000	¥10,000	18	¥180,000	
		学生会員(事前)	¥2,000	20	¥40,000	¥2,000	5	¥10,000	
		学生会員(当日)、非会員	¥3,000	20	¥60,000	¥3,000	6	¥18,000	
		非会員	¥10,000	2	¥20,000	¥10,000	3	¥30,000	
		学生非会員	¥3,000	2	¥6,000	¥3,000	0	¥0	
	交流会費	会員(事前)	¥7,000	60	¥420,000	¥7,000	83	¥581,000	
		会員(当日)	¥8,000	10	¥80,000	¥8,000	9	¥72,000	
		学生(事前)	¥3,000	10	¥30,000	¥3,000	2	¥6,000	
		学生(当日)	¥7,000	0	¥0	¥7,000	0	¥0	
	弁当	8/6分	¥1,000	40	¥40,000	¥1,000	67	¥67,000	
		8/7分	¥1,000	40	¥40,000				
	見学会	参加費	¥1,000	20	¥20,000	¥1,000	15	¥15,000	保険料、ガイド料
	出展・広告・協賛	出展:企業	¥30,000	2	¥60,000	¥30,000	4	¥120,000	錦城護謨株式会社様、株式会社キクテック様、国際航業株式会社様、田島ルーフィング株式会社様
		出展:NPO、市民団体	¥10,000	1	¥10,000	¥10,000	1	¥10,000	グループリビング運営協議会様
		概要集広告(A4)	¥100,000	1	¥100,000	¥100,000	1	¥100,000	ドーコン様
		概要集広告(A4 1/2)	¥50,000	1	¥50,000	¥50,000	3	¥150,000	北海道グリーンメンテナンス様、株式会社キクテック様、北星学園大学様
		概要集広告(A4 1/2)割引	¥25,000	0	¥0	¥25,000	1	¥25,000	錦城護謨株式会社様
		概要集広告(A4 1/4)	¥20,000	1	¥20,000	¥20,000	5	¥100,000	北海道科学大学様、北海道自動車学校様、澄建築設計事務所様、株式会社高橋組様
	協賛金	1口:5万円	¥50,000	10	¥500,000	¥730,000	1	¥730,000	ドーコン様(2口)、さくら工芸様(2口)、ジーティーアドバンス様(1口)、近代設計様(1口)、北海道グリーンメンテナンス様(2口)、横研エンジニアリング様(2口)、パシフィックコンサルタンツ株式会社北海道支社(2口)、株式会社キクテック様(1口)、株式会社高橋組様(1口)、渡さん(3万)
	開催地補助金		¥200,000	1	¥200,000	¥200,000	0	¥0	函館市補助金対象外
	受取利息		¥0	0	¥0	¥5	2	¥10	
	合計				¥2,996,000			¥3,414,010	
支出	会場費	函館市民会館	¥32,400	1	¥32,400	¥51,970	1	¥51,970	公開シンポジウム
		函館市民会館リハーサル	¥0	0	¥0	¥8,460	1	¥8,460	会場費　備品
		函館アリーナ・機器	¥291,400	1	¥291,400	¥239,720	1	¥239,720	研究発表会会場
	設営費	看板作製テーブル・イス　レンタル	¥1,000,000	1	¥1,000,000	¥573,588	1	¥573,588	リージャスト、展示企業名パネル製作
	印刷物	プログラム	¥30,000	1	¥30,000	¥0	0	¥0	開発技術センター委託費に含む
		ポスター	¥50,000	1	¥50,000	¥0	0	¥0	作成なし
		チラシ	¥10,000	1	¥10,000	¥0	0	¥0	開発技術センター委託費に含む
		論文集保存用USB	¥0	0	¥0	¥518	20	¥10,360	
	シンポジウム	映画上映料	¥54,000	1	¥54,000	¥54,000	1	¥54,000	映画版権、上映費
		ミュージックサイン	¥5,000	3	¥15,000	¥60,000	1	¥60,000	映画上映補助作業
		プロジェクターレンタル	¥0	0	¥0	¥0	0	¥0	会場費に含む
		PC要約筆記者派遣	¥0	0	¥0	¥77,480	1	¥77,480	PC要約
		登壇者謝金	¥50,000	1	¥50,000	¥10,000	2	¥20,000	折谷久美子氏、北林亨氏
		登壇者旅費	¥450,000	1	¥450,000	¥1,000	0	¥0	近距離のため無し
		懇親会費	¥0	0	¥0	¥71,500	1	¥71,500	15名分
	北海道支部主催研究討論会	講師謝金	¥0	0	¥0	¥10,000	2	¥20,000	浜克己氏教授(函館工業高等専門学校)、鶴賀孝廣氏(つくば市)
		講師旅費	¥0	0	¥0	¥85,070	1	¥85,070	鶴賀孝廣氏(つくば市)
	交流会費	飲食代	¥453,600	1	¥453,600	¥615,600	1	¥615,600	花びしホテル　94名有料参加
		演出代	¥100,000	1	¥100,000	¥108,000	1	¥108,000	屋台等をホテル花びしに依頼
		余興:イカ踊り	¥0	0	¥0	¥4,637	1	¥4,637	はっぴクリーニング
	見学会	保険料	¥50	20	¥1,000	¥50	0	¥0	保険全体に含む
		ガイド代	¥10,000	1	¥10,000	¥10,000	1	¥10,000	小林氏
	託児・情報補償費	託児代	¥25,000	2	¥50,000	¥35,176	1	¥35,176	チャイルドサポートあひるの会
		参加者用要約筆記・手話通訳	¥100,000	1	¥100,000	¥351,820	1	¥351,820	ろうあ連盟、あさがお
	弁当代	申込分	¥950	80	¥76,000	¥1,000	212	¥212,000	8月5日昼、8月6日昼、8月7日昼・夜(撤収)
		スタッフ分	¥950	120	¥114,000				
	その他費用	アルバイト人件費	¥390,000	1	¥390,000	¥318,800	1	¥318,800	20名分
		札幌からのアルバイト旅費	¥0	0	¥0	¥146,240	1	¥146,240	バス往復、学生宿泊費等
		Tシャツ	¥0	0	¥0	¥85,620	1	¥85,620	スタッフTシャツ　50着
		保険料	¥0	0	¥0	¥25,690	1	¥25,690	8月5日～7日大会全体
		通信費	¥50,000	1	¥50,000	¥7,268	1	¥7,268	一部開発技術センター委託費
		事務用品費	¥100,000	1	¥100,000	¥46,331	1	¥46,331	一部開発技術センター委託費
		事務局諸経費	¥68,600	1	¥68,600	¥9,884	1	¥9,884	設営ドリンク・振り込み料等
		二重払い等返金			¥0	¥52,676	1	¥52,676	実行委員会交流会費・参加費2重振り込み等
		委託費				¥113,160	1	¥113,160	薩川事務所(速報議事録)木村事務所(詳細議事録)
		委託費				¥324,000	1	¥324,000	北海道開発技術センター委託費
		会議費				¥75,080	1	¥75,080	実行委員会　会議開催費
	合計				¥3,496,000			¥3,814,130	単位:円
				収支	¥-500,000		収支	¥-400,120	交流会費当日8000円分後日振り込み者追加　最終版
									本部支援費のぞく

貸　借　対　照　表

平成29年　3月　31日　現在

（単位：円）

科　　目	金額			
		合　　計		
Ⅰ　資産の部				
1．流動資産				
現金預金	5,546,745			
前払費用	250,000			
未収金	570,000			
流動資産合計			6,366,745	
2．固定資産				
積立金	3,300,000			
固定資産合計			3,300,000	
資産合計				9,666,745
Ⅱ　負債の部				
1．流動負債				
未払金	144,124			
会費前受金	140,000			
預り金	38,652			
流動負債合計			322,776	
2．固定負債				
固定資産合計			0	
負債合計				322,776
Ⅲ　正味財産の部				
正味財産				9,343,969
（うち基本金）				(0)
（うち当期正味財産増減額）				-1,058,363
負債及び正味財産合計				9,666,745

財　産　目　録

平成　29年　3月　31日　現在

（単位：円）

科　　目	細　　目	金額 一般勘定	金額 合　計
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
(1)現金預金			
	(1)現金		
	関西支部	98	
	(2)普通預金		
	三菱東京UFJ銀行青葉台支店	212,950	
	北海道支部	109,513	
	東北支部	40,007	
	関東支部	288,017	
	東海北陸支部	73,934	
	関西支部	100,893	
	中国四国支部	169,397	
	九州支部	134,348	
	三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	14	
	(3)郵便口座		
	(会費口)	4,194,596	
	(震災義援口)	179,698	
	(4)事務局預かり金	43,280	
	(5)未収金	570,000	
	(6)前払費用	250,000	
流動資産合計			6,366,745
2．固定資産			
(1)積立金			
	(1)普通預金		
	三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	3,300,000	
固定資産合計			3,300,000
資　産　合　計			9,666,745
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
(1)会費前受金		140,000	
(2)未払金		144,124	
(3)預り金		38,652	
流動負債合計			322,776
2．固定負債			
固定負債合計		0	
負　債　合　計			322,776
正　味　財　産			9,343,969

計算書類に対する注記

1.　重要な会計方針

（1）資金の範囲について

資金の範囲については、現金預金、未収金、前払費用、未払金、会費前受金、預り金を含めることにしている。

2.　次年度繰越金の内容は、次の通りである。

科　　目	当期末残高
現金預金	5,546,745
未収金	570,000
前払費用	250,000
未払金	(144,124)
会費前受金	(140,000)
預り金	(38,652)
次期繰越収支差額	6,043,969

3.　消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によって行っている。

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般社団法人　日本福祉のまちづくり学会　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収益	6,551,000	6,785,000	△ 234,000
正会員	6,316,000	6,467,000	△ 151,000
学生会員	129,000	166,000	△ 37,000
入会金	106,000	152,000	△ 46,000
法人会費	680,000	710,000	△ 30,000
賛助会員	680,000	710,000	△ 30,000
事業収益	5,590,525	4,819,509	771,016
講演会・研究会による参加費	711,428	162,000	549,428
刊行物販売等	122,517	173,220	△ 50,703
広告収益	30,000	30,000	0
論文掲載料・査読料	182,500	238,100	△ 55,600
研究委託費	1,080,000	1,080,000	0
全国大会収益	3,414,010	3,063,000	351,010
支部収益	50,070	73,189	△ 23,119
受取寄付金	180,000	0	180,000
雑収益	56	519	△ 463
経常収益計	13,001,581	12,315,028	686,553
(2) 経常費用			
事業費	9,835,292	7,409,152	2,426,140
全国大会事業費	3,814,130	3,065,371	748,759
受付システム構築・概要集CDR作成費	855,468	1,259,232	△ 403,764
学術特別研究委員会事業費	427,134	498,394	△ 71,260
JD年会費・入会金	100,000	100,000	0
オリパラ研究会	37,299	0	37,299
全国大会時討論会	239,590	0	239,590
翻訳:IPC講演会:講師旅費・会場費等	765,614	0	765,614
震災復興活動支援費	866,379	0	866,379
学会賞事業費	114,558	292,823	△ 178,265
会誌	1,436,436	1,383,264	53,172
論文査読者謝金、通信、抜刷作成等	114,737	255,995	△ 141,258
ホームページ維持管理	15,422	12,722	2,700
新リーフレットの印刷費	0	54,000	△ 54,000
選挙関連費用	327,681	0	327,681
学会変更登記手数料	0	72,130	△ 72,130
支部事業費	365,385	268,895	96,490
総会・理事会運営費	133,412	146,326	△ 12,914
受託研究事業費	222,047	0	222,047
管理費	4,135,387	4,396,163	△ 260,776
事務局本部人件費	1,304,901	1,151,228	153,673
事務委託費	1,951,376	2,000,983	△ 49,607
備品・消耗品費	24,913	20,483	4,430
通信費	59,839	70,899	△ 11,060
交通費	717,015	1,081,730	△ 364,715
税務処理費	70,000	70,000	0
事務諸経費	7,343	840	6,503
予備費	89,265	3,000	86,265
経常費用計	14,059,944	11,808,315	2,251,629
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,058,363	506,713	△ 1,565,076
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,058,363	506,713	△ 1,565,076
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,058,363	506,713	△ 1,565,076
一般正味財産期首残高	10,402,332	9,895,619	506,713
一般正味財産期末残高	9,343,969	10,402,332	△ 1,058,363
Ⅱ　正味財産期末残高	9,343,969	10,402,332	△ 1,058,363

議案−４　監査報告

※総会の配布資料には押印入り

監　査　報　告　書

一般社団法人日本福祉のまちづくり学会
会長　　秋山　哲男　殿

作成日　平成　　年　　月　　日

監事　　㊞
監事　　㊞

監査事項

一般社団法人日本福祉のまちづくり学会の監事として一般社団法人及び一般財団法人に関する法律にもとづく、会計監査及び業務監査を実施した。

会計監査の結果

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の会計帳簿および財務諸表等につき一般に認められた会計監査の基準にしたがって照合実査、その他必要な監査手続きを実施した結果、次の事を確認した。

1）正味財産増減計算書は、会計基準のフォーマットに合わせて作成されている。
2）財産目録および貸借対照表に記載の諸資産が正しく保全され正確な会計処理がなされている。
3）会計帳簿・伝票等・会計関係書類一式が、適正に保管され正確な会計処理がなされている。

業務監査報告

理事の業務執行状況を監査するため、理事会に出席するとともに、理事から業務執行の状況を聞き、重要な決済書類を閲覧し、その他必要な監査手続きを実施した結果、次の事を確認した。

理事の業務執行は合法適正に行われ、不正の行為または法令もしくは定款に違反する事実はない。

監事の意見

上記監査結果にもとづき監事は財務諸表等及び財産目録が当学会の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示しており、且つ理事の業務執行は適正に行われているものと認める。

議案-５　2017 年度　事業計画案

５－１　常設委員会

5-1-1　総務委員会　　委員長　稲垣　具志

（1）今年度中に、就業規則の制定及び、年金事務所、労働基準監督署、ハローワークへの届け出手続き

（2）定期的な委員会の開催

・会長、事務局長等との意見交換及び調整について

・会員の増員のための検討について

（3）策定規定類について、引き続き内容を精査し改定すべき個所の改正を進める。

（4）委託事務局の国際文献社との調整

5-1-2　会誌委員会　　委員長　澤田　大輔

・『福祉のまちづくり研究』Vol.19　No.2　7 月 15 日発行

東海大会直前案内

特集１：熊本地震報告　ほか

特集２：特別研究委員会の活動から

・『福祉のまちづくり研究』Vol.19　No.3　11 月 15 日発行

特集１：東海大会開催報告

特集２：特別研究委員会の活動から

・『福祉のまちづくり研究』Vol.20　No.1　3 月 15 日発行

(企画は調整中)

○役員の皆さん、会誌購読会員の増加、関係企業への巻末広告掲載の勧誘のご協力も引き続きお願い致します。

5-1-3　論文委員会　　委員長　北川　博巳

（1）　論文集の発行

（2）　査読の実施（3）査読体制の充実

5-1-4　学会賞選考委員会　　委員長　大森　宣暁

（1）第８回学会賞・市民活動賞の選考

・応募された活動から適切なものを選考する。

・2017 年８月９日　全国大会(東海市)で表彰式を開催予定。

（2）第 20 回全国大会、大会優秀賞及び大会奨励賞の選考

・2017 年８月９日、10 日　全国大会(東海)研究発表会の各セッションの座長に推薦を依頼。

・選考委員会で、大会優秀賞及び大会奨励賞を選考。

（3）第８回学会賞・学術賞の選考

・福祉のまちづくり研究 17 巻 3 号から 19 巻 1 号までに掲載された計 11 本の原著論文を対象。

・2017 年８月９日　全国大会(東海市)で表彰式を開催予定。

5-1-5　事業委員会　　委員長　秋山　哲男

（1）目的：公開セミナーなどの開催と受託研究を主たる目的とする。

＜公開セミナーなど＞

福祉のまちづくり学会にかかわる、研究成果の公開、最新の情報の公開、多様な分野の情報交換などを進めるために、セミナー・シンポジウムなどを開催する。

＜受託研究＞

企業・自治体・国などが学会に依頼する研究などを受託し、チームを作り実施する。今まで、交通エコロジーモビリティ財団から東日本災害調査や熊本地震調査の助成を受けた。

（2）事業内容

年に４～５回のセミナーなどを開催する。

（3）メンバー

秋山哲男(中央大学)、高橋儀平(東洋大学)、松原淳・澤田大輔(交通エコロジーモビリティ財団)、丹羽奈緒(中央大学)、江守央(日本大学)、長野(荒川区)、大森宣暁(宇都宮大学)、吉田樹(福島大学)、その他各特別研究委員会委員長

5-1-6　東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進委員会　　委員長　髙橋　儀平

（1）事業内容

・本委員会は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進委員会（「オリパラ委員会」と略称）と称し、2022 年 3 月末までの時限付き常設委員会とする。

・本委員会は東京オリンピック・パラリンピックオリパラの準備及びレガシー対応のための競技施設、交通施設、建築物、宿泊施設、まちづくり、人材支援などのバリアフリー、ユニバーサルデザインに関連する各種事業の推進を支援する。

・本委員会は、上記の目的を達成するために国、東京都をはじめ関連機関、企業、市民団体等との共同事業を推進する。

・その他必要な調査研究

（2）委員(候補)

委員長　髙橋儀平(建築)

委　員　秋山哲男(交通)、竹島恵子(交通)、菅原麻衣子(まちづくり)、今西正義(障害当事者)、大日方邦子（パラリンピアンズ協会）他に内閣官房オリパラ室、組織委員会、東京都より若干名予定

（3）平成 29 年度事業計画

・委員会 2 回　・公開セミナー2 回

5-1-7　国際委員会　　委員長　北川　博巳

（1）英文による福祉のまちづくり研究のアーカイブ化

（2）学会の国際関係の窓口機能

（3）国際セミナーの開催、共催、協賛

（4）国際交流の機会づくり、国際会議の情報提供

5-1-8　災害研究・支援委員会　　委員長　狩野　徹

（1）背景・目的

これまで、本学会には震災復興住宅特別研究委員会等の活動があり、更に熊本地震対応を機に熊本地震支援活動に対し学会として団体を募り補助事業が行われてきた。本学会は阪神・淡路大震災を契機に設立された学会で、その後も各地で大きな災害が続いて、まだ完全な復興に至っていない状況であることを考慮すると、継続的に震災等の災害に対する福祉のまちづくり学会としての対応が必要と認識している。

熊本への支援が中心になるが、原発による長期避難活動が続き、また取り残された被災者がまだ多くいる東日本大震災への対応も含めた活動を想定している。

これまでの震災対応の会員の積極的な活動を学会の特別委員会としてまとめ、学会としての社会的役割を果たすことを目的とする。

1） 仮設住宅や災害復興住宅など建築・住宅を中心に活動する建築分科会（狩野が分科会代表）、

2） 交通・移動など土木関連を担当する土木・交通分科会（石塚副委員長が分科会代表）、

3） 発達障害者などを含む障がい者支援を中心とする社会福祉分科会（長谷川副委員長が分科会代表）の３つの分科会に分けてこれまで行ってきた活動を継続的に委員会として事業を行う。

具体的な活動は、現地の状況把握（調査、ヒアリング等）と復興へ向けての各ステージにおける助言・提言

を現地の立場に立ち、学会として蓄積された知見等を提供することを目的とする。

これまではここでいう分科会が一つの委員会として申請・活動をしてきたが、バランス良く継続していくことが必要と考え、幅広い対応ができる全体の委員会と分科会の形式で進めていく。分科会については状況により対応が変化するものと思われるため分科会の代表が委員を公募・追加できるようにしたい（当然、活動計画及び予算の枠組みの中で）。

被災現地に行くことが必要とされるため、定常的な委員会の旅費は他の委員会同様計上しないが、各分科会が現地入りする費用の一定額までは委員会の活動費として申請したい。

（2）具体的な活動内容・研究事業

1）全体の定例会を年２～４回程度関東地区中心に開催する。各分科会の情報を共有することが主な目的である。また、外部資金獲得も目指す。

2）３つの活動は、分科会の代表が中心になり必要に応じておこなう。現地の調査も重要であるが現地支援につなげることを中心とする。

（3）成果公表

公開研究会、シンポジウム、など成果を会員向けあるいは被災者向けに行う。

５－２　学術研究委員会

5-2　学術研究委員会　　委員長　水村　容子

（1）コメンテーター付き論文の実施

2017 年度全国大会（東海）論文発表においてコメンテーター付き論文

（2）学会ならびに学会員の学術研究の質的向上を目指し、若手研究者の育成を行う事業を計画

（3）第 3 期特別研究委員会の活動を 4 月 1 日から開始

（4）各特別研究委員会の 2017 年度の予算は下記の通りです。

5-2-1　住民参画・社会環境特別研究委員会　委員長　長野　博一

（1）研究目的

現在我が国は少子高齢化時代に突入し、高齢者・障がい者・妊産婦や乳幼児連れ世帯等が生活しやすく、かつ移動しやすい環境整備が急務となっている。それと同時に、社会として移動制約者等への理解がまだまだ不足している状況に対し、気づきの意識啓発や１人ひとりへの『多様性の理解』と浸透は、緊急的に進めるべき社会環境としての大きな問題と捉えることが出来る。

また、これまでバリアフリー基本構想や福祉のまちづくり計画に対しては、住民参加の手法を取り入れ進めている状況が近年多数見られるが、実質的には行政が主導で行っているのが実情であり、また、個別事例の報告は多数挙げられているが、具体的な実践実例を積み上げ、そして検証することが求められている。

上記背景を踏まえ、本研究委員会では、住民参加・市民参画の具体的事例から、福祉のまちづくりにおける自助・共助・公助の視点で取り組む方策を議論し、多様性理解のための新たな手法を模索しつつ、今後の社会環境づくりへ向けた問題提起を行う。

（2）主な研究事業

1)公開研究会の開催　年２～３回程度

2)福まち学会編「(仮) 多様性への理解と当事者らが語る障害理解」書籍化へむけた取り組み

3)「福祉のまちづくりにおける住民参画の在り方に関する報告書」作成

4)その他見学会や視察等適宜実施

5)各種勉強会の実施

6)他委員会、および他学会の専門委員会とも随時連携し、これまでなかなかスポットがあたらなかった部分等へ積極的にアプローチする

（3）その他

・活動場所　関東（都内及び近郊）

(29 年度)

第 6 回公開研究会　（仮）障害理解を踏まえた社会環境整備

第 7 回公開研究会　（仮）住民参画と合意形成 - その４

・制作物について、住民参加のまとめ作業を随時行なう
・書籍化について、学会長・事務局長と相談
（30 年度）
第８回公開研究会　（仮）障害理解を踏まえた社会環境整備
第９回公開研究会　（仮）住民参画と合意形成 - その５

5-2-2　子育ち・子育てまちづくり特別研究委員会　委員長　植田　瑞昌

（1）研究目的

こどもの健やかな育ちと安全で安心できる子育てを支えられるまちづくりに関して、学会の学際的な特色を生かし領域横断的に調査・研究を行う。

（2）主な研究事業

活動はすべて会員以外にも公開し、広く子育ち・子育てまちづくりに関する情報発信、ならびに多くの参加者からの意見を聞けるようにする。

これまでの活動の中で作成した「あんぜんであんしんできる子育てのために～子育ち・子育てバリアフリー教室」テキスト（改訂版）を用いて、および『子育ち・子育てバリアフリー教室』の試行と効果測定および子育ち・子育てのバリアフリーに向けての理解普及をさらに進めたい。

病児・障害児や複数児など、家族で行動する際に障壁を感じることの多い層の課題把握や安心して子連れで外出できる環境づくりの具体的な方策の研究を行いたい。

・研究会（公開）　1～2 回程度実施
・子育ち・子育てまちづくりセミナー　１回実施
・その他見学会適宜

5-2-3　身体と空間特別研究委員会　委員長　原　利明

（1）研究目的

本委員会は、「身体と空間の関係性」の問い直しを研究動機とした。そこで視機能をはじめとする身体諸機能と生活空間との関係性や身体機能はもとより生活機能も考慮した多様な当事者の経験的事例を見直す。更にそれらの根拠となる情報の収集を行う。

これらに基づいた空間計画の手法を提案することを目的とする。

（2）主な研究事業

・これまでの活動をまとめた本の出版（現在執筆中）
・出版記念連続セミナーの開催
・公開研究会の開催
・全国大会での研究討論会の開催
・地方でのセミナーの開催

5-2-4　サイン環境特別研究委員会　委員長　田中　直人

（1）研究目的

高齢化や都市化の進展する中、多様な利用者にとって、安全快適でわかりやすい移動環境の実現が求められる。本委員会はこれに必要な人間と環境の生理的・心理的特性と環境の空間特性を考慮した基礎的研究の成果をとり上げ、さらにそれらを反映したデザイン手法の展開につなげる活動を主たる目的とする。

（2）主な研究事業

1)委員会の開催（年４回、関西にて）
2)既往研究についての勉強会（委員会開催時）
3)都心部におけるサイン環境調査
4)観光施設、競技施設等集客施設におけるサイン環境調査
5)研究成果についての研究会・シンポジュウムなどの開催
6)これまでの研究委員会の活動成果を反映した刊行物の発刊

5-2-5　心のバリアフリー特別研究委員会　委員長　中野　泰志

（1）課題認識

・TOKYO2020 に向けて、国、東京都、経済界、教育界等で「心のバリアフリー」の取組みが盛んになってきている。しかし「心のバリアフリー」についての定義や意味、目指すべき方向について共有されたものが無く“援助してあげる”“人にやさしくする”“意識の問題”等個人的な行いに帰着していく解釈も見られることから、新たな国民共有の概念規定とそれに基づく普及活動が急務と考える。

（2）研究目的

1)「心のバリアフリー」の定義の提案

・社会モデルの観点を含む新たな心のバリアフリーの定義が求められている。心のバリアフリーの普及、市民レベルの実践を念頭におき、「心のバリアフリー」の新たな定義を検討し、提案する。

2)新たな「心のバリアフリー」の定義に基づく実践と検証

・新たな「心のバリアフリー」の定義、普及方法、普及ツール等について、研究活動を通じ、実践と検証を行い深化させる。

3)新たな「心のバリアフリー」の普及方策の提案

・TOKYO2020 を目指して、オリパラのボランティア育成・研修等に反映させていくほか、大会以後のレガシーとして、新たな「心のバリアフリー」の全国への普及方策について提案する。

（3）主な研究事業

1)公的な機関の実施する「心のバリアフリー」関連事業との連携

2)公的団体との共同研究との連携

3)大学生の「心のバリアフリー」自主活動との連携

4)シンポジウム、セミナー等の公開研究会の開催

5)新たな「心のバリアフリー」の普及ツール（試案）の作成

5-2-6　地域福祉交通特別研究委員会　委員長　吉田　樹

（1）研究目的

2014 年に示された『国土のグランドデザイン 2050』（国土交通省）では，2050 年に向けたわが国の国土づくりの理念として「対流促進型国土の形成」が謳われ，高齢化の進展や人口減少社会に直面するなかで，市民の交流機会を創出し，確保することが求められている。しかし，わが国の地方部では，商店など目的地施設の撤退や地域公共交通の衰退などを契機に，地域における「おでかけ」機会の減少が懸念されている。こうしたなか，近年では ICT の高度化により，デマンド交通や自家用車のシェアリング，小型モビリティなど，新たな「小さな交通」のシーズが生まれているが，ともすれば「シーズ先行」に陥りがちである。そのため，学術研究においては，コミュニティバスやタクシーなどの在来モードやスペシャル・トランスポート・サービス（STS）も含めた「小さな交通」を地域のなかでどのように機能させればよいのかを実証的に明らかにすることが求められている。

第三期の本特別研究委員会では，こうした課題に対応し，交通分野に止まらず，都市計画や公衆衛生，社会福祉など，多様な分野のメンバーが参画することで，地域福祉交通の計画手法や評価技術の構築，「小さな交通」を中心とした新たな地域福祉交通サービスのシステムやしくみづくりに関する提案を「実践知」に基づき推進することを目指す。

（2）主な研究事業

第三期の本特別研究委員会では，引き続き，委員会メンバーを中心とした研究会を開催するとともに，（外部資金の獲得を前提として）国内外の「小さな交通」に関する事例調査や社会実験を行う。また，メンバーの研究成果や実践知をアウトリーチする公開フォーラムを複数回開催する計画である。

1)定例研究会の開催（年 2 回程度；主に東京都内で開催）

2)国内外の「小さな交通」に関する事例調査，社会実験（外部資金の獲得を前提として）

3)全国大会の研究討論会および，公開フォーラムの開催

5-2-7　法制度特別研究委員会　委員長　男鹿　芳則

（1）研究目的

当委員会では、施行後の障害者差別解消法の現状と、各自治体の取り組み状況を調査研究し、環境面での差別事例とバリアフリー法や同法に基づく自治体の委任条例の基準との関係性や、合理的配慮の対応状況を把握することで、ソフト、ハードの両面から所謂「福祉のまちづくり条例」の可能性について調査研究を進めます。

今期の研究テーマは、下記の１～3 を予定しておりますが、これまでの活動を踏まえ、最終的には新委員の方々

のご提案により設定していきたいと考えております。
1)障害者差別解消法の現状と、各自治体での取組状況
2)環境面での差別事例の現状調査
3)福祉のまちづくり条例の可能性ついて
（2）主な研究事業
1)研究会・勉強会、2)調査、3)見学会、4)全国大会での研究討論会等を開催、を中心に展開していく予定です。

5-2-8　住まいと福祉コミュニティ特別研究委員会　委員長　水村　容子

（1）研究目的

超高齢化社会の進行、限界集落の出現と地方の衰退、空き家の増加など、住まいとコミュニティのあり方が問われている。特に高齢化対策として、厚生労働省では「地域包括ケアシステム」が、国土交通省や内閣府では「スマートウェルネスシティ」などの構想が提示されており、その中心的な役割を果たす場として「住まい」が位置づけられている。また、高齢化対策のみならず、障害者の地域生活への移行支援や子育て支援の観点からも、住まいとコミュニティの関係を改めて考え捉え直すことは危急な社会的要請である。こうした社会的背景を踏まえ、本研究会は活動目的を以下の通りに設定し、活動を展開する。
1)地域コミュニティでの居住継続に関する様々な情報を収集する。
2)福祉コミュニティに関する様々な事例・施策の情報を収集する。
3)これからの社会に必要な住まいの在り方を検討する。
4)住まいと福祉コミュニティの望ましい関係性を検討する。
（2）主な研究事業
1)委員による事例や施策に関する情報収集とそのとりまとめ作業（定例の委員会として、年２～３回程度開催）
2)興味深い取組み事例や収集した情報などをもとに公開研究会の開催（年１～２回開催）
初年度にスウェーデンより講師を招聘しての公開研究会を予定

5-2-9　国家資格等に関連する合理的配慮特別研究委員会　委員長　上野俊行

（1）研究目的・主な研究事業

障害者基本法の改正や障害者差別解消法をうけて建築・不動産関係、福祉関係、医療関係、法務・財務・総務関係などの多岐にわたる各種国家資格試験での障害者特別措置について、横断的に研究・分析し、障害者の社会参加に関する情報収集を行うことを目指して第二期特別研究委員会を実施した。

第二期は、第一期において得られた情報・知識から、具体的な方向が定まったので、障害者欠格条項をなくす会など先駆的な取り組みを行っている方々の講演会（2015 年 12 月、東京）、本委員会委員による『合理的配慮～資格試験での実情』の講演会（2016 年 3 月、名古屋）により、現状の情報収集行うことができた。この現状の情報を基に、本委員会による『資格試験～差別解消に向けて』を第 19 回全国大会（2016 年 8 月、函館）において、研究討論会を行った。これにより、とくに資格取得前後での取り組みの重要性を確認することができ、本委員会の意義を得ることができた。

第三期・第四期では、各年数回の委員会の開催の他に、2 回のシンポジウム（報告会）を予定している。内容としては、第一期・第二期で得られた情報をより体系的に研究・分析することを目的としている。具体的には、第一期・第二期においては資格取得前後の現状の情報収集にとどまっていたが、第三期・第四期においては各資格試験における対応だけではなく、資格取得前の学校・職場での支援、資格取得後の職場での支援・対応を知ることで、社会における障害者にとっての資格の意義などにも注目する。このような視点から、資格を取得・駆使して様々な活動を行っている障害者に対し訪問調査を行う予定である。

現段階において、29 年度（第三期）の初回シンポジウムは 5 月下旬開催を予定しており、テーマは「障害のある教員」に関する研究者に登壇頂き、障害のある教員がどのように教員資格を取得したのか、職場での受け入れ状況はどのようであるか、資格取得後の変化などを当事者の立場からの情報収集を行う予定である。可能であれば、秋ぐらいに、福祉先進国の国々では障害者の資格に対し、どのようなスタンスで臨んでいるのかを、この分野の専門知識を有する国内の研究者から報告をしていただき、日本の資格制度自体についても分析する視野を持つ予定である。
第四期中に開催される 30 年度全国大会（2018 年度）では本特別研究委員会において、第三期で収集した情報の

研究・分析を行い、第一期・二期からのデータを総合して、本研究委員会主催で研究討論会を再び実施することを目指している。

5-2-10　文化財・世界遺産のアクセシビリティ特別研究委員会　委員長　高橋　儀平

（1）研究目的

急激な少子高齢化、高齢世代の観光行動の活発化、海外からの旅行者の増大、2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催等を控えて、日本における文化財・世界遺産の多面的なアクセシビリティの整備が求められている。

本研究会では、国内外の現地調査を基に「文化財・世界遺産のアクセシビリティ」について、各地の状況を調査し、我が国において標準的に考慮すべき文化財・世界遺産のアクセシビリティの考え方について整理し、我が国の文化財・世界遺産等観光施設のバリアフリー法整備、アクセシビリティ・ガイドラインの作成に資する基礎的資料を収集することを研究目的とする。本委員会は2期目となる。

（2）主な研究事業

1)文化財、世界遺産の保護とアクセシビリティの考え方の構築

2)文化財に関する各地のアクセシビリティ条例・基準の調査

3)用途や歴史、構法等日本文化の歴史的固有性、存在価値と具体的なアクセシビリティ事例の収集

4)海外ガイドラインの研究、海外先進事例の収集

5)国連障害者の権利条約、障害者差別解消法の施行を踏まえ、年齢、性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、誰もが楽しめる文化財、世界遺産における多様なアクセシビリティ環境の構築を目指した物的、人的・ソフト面の検討

6)公開シンポジウム、研究会の開催

５－３　支部

5-3-1　北海道支部　　支部長　鈴木　克典

（1）北海道支部総会：2017 年 5 月（一般社団法人北海道開発技術センター）

（2）第 10 回北海道ユニバーサル上映映画祭及びワークショップ＜共催＞

2017 年 6 月 17 日（土）～18 日（日）：in 七飯（七飯町文化センター）

2017 年 6 月 17 日（土）：ユニバーサル社会に関するシンポジウム

2017 年 9 月 23 日（土）：in 北斗（北斗市総合文化センターかなで～る）

2017 年 11 月 26 日（日）：in 函館（函館市総合福祉センター＜予定＞）

（3）支部主催セミナー：2017 年 11 月（詳細未定）

（4）アクセシビリティに関する勉強会：2017 年 4 月より、1～2 ヶ月に 1 回程度＜予定＞（北のユニバーサルデザイン協議会 NUDA との共催）

5-3-2　東北支部　　支部長　岡　正彦

- 2017 年 5 月　：支部総会（東北福祉大学仙台駅東口キャンパス）
- 2017 年 5 月　：(セミナー)生活圏拡張運動とバリアフリー社会（東北福祉大学仙台駅東口キャンパス）

5-3-3　関東甲信越支部　　支部長　西出　和彦

- 2017 年 5 月　：支部総会（東京大学本郷キャンパス）
- 2017 年 9 月　：研究会①「利用者本位のデザインとまちづくり（仮題）」（会場未定）
- 2017 年 11 月　：若手研究者交流会（合同ゼミ）（東京大学本郷キャンパス）
- 2018 年 2 月　：研究会②「冬季五輪のアクセシビリティ」（東京大学本郷キャンパス）

5-3-4　東海北陸支部　　支部長　磯部　友彦

・2017 年 7 月：東海北陸支部　研究交流会の開催（予定）
・2017 年 8 月 9 日～11 日：日本福祉のまちづくり学会第 20 回全国大会（東海大会）
・2017 年 9 月：東海北陸支部　第１回セミナーの開催（予定）
・2017 年 11 月：東海北陸支部　見学会勉強会の開催（予定）
・2018 年 2 月：東海北陸支部　第２回セミナーの開催（予定）
・2018 年 3 月：東海北陸支部　支部総会の開催（予定）

5-3-5　関西支部　　支部長　田中　直人

・2017 年 4 月 14 日（金）：支部役員会（近畿大学会館）
・2017 年 5 月 19 日（金）：支部総会（大阪大学中之島センター）
・2017 年 5 月：日本福祉のまちづくり関西セミナー（支部総会と併催）北欧の福祉政策（仮）（講師：交渉中）
・セミナー：上記以外に年 1 回程度開催予定
・勉強会：年 1～2 回程度開催予定
・全国大会準備会発足

5-3-6　中国四国支部　　支部長　山岡　俊一

・2017 年 4 月 28 日（金）：支部幹事会（広島駅周辺を検討）2017 年度事業計画および予算案
・2017 年 5 月 27 日（土）：支部幹事会、支部総会、講演会「福祉と災害」（サテライトキャンパスひろしま）
・2017 年 7 月：セミナー「障害者法について」（サテライトキャンパスひろしま）
・2017 年 9 月：セミナー「活気のある中山間地を考えよう」（鳥取県米子市）
・2017 年 11 月：支部幹事会、研究会「地方都市における少子・超高齢社会の現状と課題-呉市を事例として」（呉市役所）
・2018 年 3 月：支部幹事会、2017 年度（第 3 回）日本福祉のまちづくり学会中国四国支部研究・活動発表会（サテライトキャンパスひろしま）

5-3-7　九州沖縄支部　　支部長　岩浦　厚信

・2017 年 5 月：2017 年度支部総会
・2017 年 11 月：支部大会
・2018 年 3 月：支部セミナー

議案−6　2017 年度　予算案

（単位：円）

科目		2017年度	2016年度				2017-2016
		予算額	予 算 額	実　績	差　異	執行状況	予算差
Ⅰ 収入の部							
1. 会費収入		6,780,000	6,800,000	6,551,000	△ 249,000	96.3%	△ 20,000
	正会員	6,540,000	6,500,000	6,316,000	△ 184,000	97.2%	40,000
	学生会員	130,000	180,000	129,000	△ 51,000	71.7%	△ 50,000
	入会金	110,000	120,000	106,000	△ 14,000	88.3%	△ 10,000
2. 賛助会員会費		800,000	800,000	680,000	△ 120,000	85.0%	0
	賛助会員	800,000	800,000	680,000	△ 120,000	85.0%	0
3. 事業収入		4,420,000	3,265,000	5,590,525	2,325,525	171.2%	1,155,000
10	研究受託費		0	1,080,000	1,080,000	-	0
20	全国大会収入	3,000,000	2,600,000	3,414,010	814,010	131.3%	400,000
32	論文掲載料・査読料	160,000	200,000	182,500	△ 17,500	91.3%	△ 40,000
34	会誌等刊行物販売(会誌購読含む)	120,000	165,000	122,517	△ 42,483	74.3%	△ 45,000
	広告収入	60,000	60,000	30,000	△ 30,000	50.0%	0
35	事業委員会（受託＋イベント参加費）	540,000					540,000
36～38	常設委員会イベント参加費：国際・災害・オリパラ	150,000					150,000
39	特別研究委員会イベント参加費	380,000	180,000	711,428	531,428	395.2%	200,000
50	支部収入	10,000	60,000	50,070	△ 9,930	83.5%	△ 50,000
4. 寄付金収入		0	0	180,000	180,000	-	0
5. 前年度繰越金		6,043,969	7,302,332	7,302,332	0	-	△ 1,258,363
6. 雑収入（利息等）		20	30,000	56	△ 29,944	0.2%	△ 29,980
収 入 合 計		18,043,989	18,197,332	20,303,913	2,106,581	111.6%	△ 153,343
Ⅱ 支出の部							
1. 事業費		11,524,500	12,735,000	9,835,292	△ 2,899,708	77.2%	△ 1210500
10	受託研究事業費		1,000,000	222,047	△ 777,953	22.2%	△ 1,000,000
20	全国大会事業費	3,500,000	3,100,000	3,814,130	714,130	123.0%	400,000
	受付システム構築・概要集CDR作成	850,000	840,000	855,468	15,468	101.8%	10,000
	全国大会時討論会	240,000	100,000	239,590	139,590	239.6%	140,000
31	総務　ホームページ維持管理	30,000	30,000	15,422	△ 14,578	51.4%	0
	学会変更登記手数料	100,000	30,000	0	△ 30,000	0.0%	70,000
	総会・理事会運営費(講師謝礼等)	140,000	140,000	133,412	△ 6,588	95.3%	0
	新リーフレットの印刷費	50,000	30,000	0	△ 30,000	0.0%	20,000
32	論文　査読者謝金、通信、抜刷作成等	245,000	220,000	114,737	△ 105,263	52.2%	25,000
33	学会賞　事業費	255,000	300,000	114,558	△ 185,442	38.2%	△ 45,000
34	会誌　学会誌3号分、XML化：J-STAGE	1,860,000	1,890,000	1,436,436	△ 453,564	76.0%	△ 30,000
35	事業委員会 事業費	540,000					540,000
36	国際委員会 事業費	130,000	300,000	0	△ 300,000	0.0%	△ 170,000
37	災害研究・支援委員会 事業費	350,000					350,000
38	オリパラ委員会 事業費	140,000	50,000	37,299	△ 12,701	74.6%	90,000
	翻訳：IPC講演会：講師旅費・会場費等		400,000	765,614	365,614	191.4%	△ 400,000
39	学術研究　特別研究委員会 事業費	1,385,200	1,925,000	427,134	△ 1,497,866	22.2%	△ 539,800
	特別研究委員会 情報保障・保育等	573,000					573,000
50	支部　事業費	1,036,300	1,400,000	365,385	△ 1,034,615	26.1%	△ 363,700
60	JD年会費・入会金	100,000	100,000	100,000	0	100.0%	0
70	震災復興活動支援費		600,000	866,379	266,379	144.4%	△ 600,000
80	選挙関連費用		280,000	327,681	47,681	117.0%	△ 280,000
2. 管理費		5,972,736	4,810,000	4,135,387	△ 674,613	86.0%	1,162,736
	事務局本部人件費	2,367,736	1,200,000	1,304,901	104,901	108.7%	1,167,736
	事務委託費	1,850,000	1,850,000	1,951,376	101,376	105.5%	0
	備品・消耗品費・コピー代等	25,000	20,000	24,913	4,913	124.6%	5,000
	通信費（切手代、宅配便、送金手数料）	60,000	70,000	59,839	△ 10,161	85.5%	△ 10,000
	役員等交通費：総会、理事会、幹部会等	1,580,000	1,580,000	717,015	△ 862,985	45.4%	0
	税務処理費	70,000	70,000	70,000	0	100.0%	0
	事務諸経費（会議費、雑費）	20,000	20,000	7,343	△ 12,657	36.7%	0
3. 積立金および積み立て繰入支出		200,000	200,000	200,000	0	100.0%	0
4. 予備費		346,753	450,000	89,265	△ 360,735	19.8%	△ 103,247
当年度支出合計		18,043,989	18,195,000	14,259,944	△ 3,935,056	78.4%	△ 151,011
当年度収支差額		0	2,332	6,043,969			
次年度繰越金		0	2,332	6,043,969			

５．報告

1）第 20 回（2017 年）全国大会（東海大会）の概要

2）第 21 回（2018 年）全国大会（関西大会）の概要

６．その他